

第53期 決算

東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
日本海洋石油資源開発株式会社
代表取締役社長 山下 通郎

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	23,154,063	流 動 負 債	556,919
現金及び預金	5,003,238	リース債務	1,079
売掛金	185,778	未払消費税等	38,260
有価証券	3,000,000	未払法人税等	148,390
製品	60,033	未払金	61,092
貯蔵品	71,337	未払費用	296,295
前払費用	3,098	未払賞与	9,212
預け金	14,605,737	預り金	2,027
未収入金	6,818	前受金	561
立替金	218,013		
その他の	8		
固 定 資 産	572,017	固 定 負 債	4,994,459
有形固定資産	543,244	リース債務	6,474
建物	0	退職慰労金引当金	54,162
構築物	0	退職給付引当金	42,553
坑井	0	長期預り金	6,250
機械装置	0	繰延税金負債	346,610
船舶	0	資産除去債務	4,538,408
車輜運搬具	0		
工具器具備品	654		
土地	542,589	負 債 合 計	5,551,379
投資その他の資産	28,772	(純資産の部)	
貸与固定資産	0	株主資本	18,174,701
長期未収入金	4,523	資本金	5,963,000
その他の	24,249	利益剰余金	12,211,701
		利益準備金	1,490,750
		その他利益剰余金	10,720,951
		探鉱準備金	1,091,520
		別途積立金	7,800,000
		繰越利益剰余金	1,829,431
		純 資 産 合 計	18,174,701
資 産 合 計	23,726,080	負債及び純資産合計	23,726,080

*千円未満切捨て表示を採用しています。

損 益 計 算 書

（ 自 2023年 4月 1日
至 2024年3月31日 ）

科 目		金 額	
売上 高価 原価 総利 益	売上 上 原価 総利 益		千円
			2,332,984
探 地 掘 費 及 一 般 管 理 費	探 地 掘 費 及 一 般 管 理 費		1,851,988
			480,996
採 地 掘 費 及 一 般 管 理 費	採 地 掘 費 及 一 般 管 理 費	1,346	
		1,068	2,415
販 売 費 及 一 般 管 理 費	販 売 費 及 一 般 管 理 費	128,462	
		303,664	
一 般 管 理 費	一 般 管 理 費	△ 88,609	343,517
			135,063
営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	10,599	
		2,247	
受 取 配 当 金	受 取 配 当 金	141,929	
		15,118	169,896
操 業 外 費 用	操 業 外 費 用		
		19,323	19,323
営 業 外 収 益	営 業 外 収 益		285,636
特 別 利 益	特 別 利 益	32	32
特 別 損 失	特 別 損 失	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益		285,669
			311,502
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額		65,355
			91,188
当 期 純 損 失	当 期 純 損 失		

*千円未満切捨て表示を採用しています。

株主資本等変動計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
			探鉱準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	千円 5,963,000	千円 1,490,750	千円 1,089,360	千円 7,800,000	千円 2,519,080	千円 12,899,190	千円 18,862,190	千円 18,862,190
剰余金の配当					△596,300	△596,300	△596,300	△596,300
探鉱準備金の積立			200,880		△200,880	-	-	-
探鉱準備金の取崩			△198,720		198,720	-	-	-
別途積立金の取崩								
当期純利益					△91,188	△91,188	△91,188	△91,188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			2,160		△689,648	△687,488	△687,488	△687,488
当期末残高	5,963,000	1,490,750	1,091,520	7,800,000	1,829,431	12,211,701	18,174,701	18,174,701

*千円未満切捨て表示を採用しているため、当期変動額合計は必ずしも一致しません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のものについては、事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。

棚 卸 資 産

製 品

先入先出法による原価法

貯 蔵 品

移動平均法による原価法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産
(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無 形 固 定 資 産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

貸 与 固 定 資 産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

従業員（出向者を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は保有する油ガス田から採取した石油及び天然ガスの販売を行っており、顧客との販売契約に基づき製品を引き渡す履行義務を負っております。顧客に製品を引き渡す時点において顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、引渡時点で収益を認識しております。
収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足後、1年以内に支払を受けている為、重要な金融要素を含んでおりません。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前の金額）	77,869 千円
-----------------------	-----------

② その他会計上の見積りの内容の理解に資する情報

繰延税金資産は、将来の合理的な見積可能期間において、将来減算一時差異及び将来加算一時差異の解消見込年度のスケジューリングを行い、当該見積可能期間の課税所得の見積額に基づき、回収可能性を判断しております。課税所得の見積りの基礎となる仮定のうち、原油価格及び天然ガス価格は見積りの不確実性が高く、課税所得が見積りと異なった場合、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 資産除去債務

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

資産除去債務	4,538,408 千円
--------	--------------

② その他会計上の見積りの内容の理解に資する情報

岩船沖油ガス田における将来の洋上プラットフォームの撤去及び坑井の廃坑に係る費用（以下、撤去等に係る費用）に関し将来キャッシュ・フローを見積り、資産除去債務を計上しております。

経済状況の変動等により、撤去等に係る費用の見直しが必要となる場合、資産除去債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

(1) 資産除去債務の見積りの変更

当事業年度における物価上昇を考慮し、事業終了時に必要とされる撤去等に係る費用に関して見積りの変更を行い、当該見積りの変更による増加額 938,791 千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更により、当事業年度の売上原価は 938,791 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 938,791 千円減少しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産等に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	11,545,455 千円
貸与固定資産の減価償却累計額	1,643,204 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	14,949,550 千円
短期金銭債務	61,279 千円
長期金銭債権	9,841 千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高（営業収益）	2,332,984 千円
営業取引高（営業費用）	△70,461 千円
営業取引以外の取引高	141,353 千円

(2) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額は、2,332,984 千円です。

(3) 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価には、収益性の低下による簿価切下げにより、55,310 千円の棚卸資産評価損が含まれております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式数

普通株式 11,926,000 株

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当

配当金の総額 596,300 千円
一株当たり配当額 50 円
基準日 2023 年 3 月 31 日
効力発生日 2023 年 6 月 27 日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024 年 6 月 25 日開催予定の定時株主総会決議による配当に関する事項
配当金の総額 596,300 千円
一株当たり配当額 50 円
配当原資 利益剰余金
基準日 2024 年 3 月 31 日
効力発生日 2024 年 6 月 26 日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については流動性の確保に留意し、リスクの抑制を図りながら運用する方針です。
預け金は、当社の親会社である石油資源開発(株)がグループ内の資金管理の効率化を図ることを目的として導入した CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるものです。
有価証券は、金銭信託であり、信託財産の貸付先の信用リスクに晒されています。毎月、信託財産の運用結果が担当役員に報告され、さらに四半期毎に社長に報告されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
1.現金及び預金	5,003,238 千円	5,003,238 千円	— 円
2.売掛金	185,778 千円	185,778 千円	— 円
3.預け金	14,605,737 千円	14,605,737 千円	— 円
4.有価証券	3,000,000 千円	3,000,000 千円	— 円

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1.現金及び預金、2.売掛金、3.預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4.有価証券

金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、新潟県新潟市において、主に石油及び天然ガスの生産施設として使用される賃貸用の土地及び建物並びに遊休地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
542,589 千円	1,886,852 千円

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注 2) 当事業年度末の時価は、固定資産税評価額を基にした金額を使用しております。

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	2,756 千円
退職慰労金引当金	15,165 千円
退職給付引当金	11,915 千円
資産除去債務	1,270,754 千円
ゴルフ会員権評価損	10,747 千円
森林事業費	16,982 千円
IOR ガス評価額	5,611 千円
固定資産減損損失	203,857 千円
有形及び無形固定資産	49,423 千円
長期前払費用	3,950 千円
その他	20,369 千円
繰延税金資産小計	1,611,534 千円
評価性引当額	△ 1,533,664 千円
繰延税金資産合計	77,869 千円
繰延税金負債	
探鉱準備金	424,480 千円
繰延税金負債合計	424,480 千円
繰延税金負債の純額	346,610 千円

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
石油資源開発㈱	被所有割合 70.6%	親会社 役員の兼任	資金の寄託（注1）	10,106	預け金	14,605,737
			原油・天然ガスの販売 （注2）	2,332,984	売掛金	185,778
			設備賃貸料（注3）	130,799	未収入金	1,069
			共同事業費の立替 （注4）	1,217,566	立替金	151,253
			受取ハローター管理費 （注5）	61,585		
			派遣料（注6）	502,276	未払費用	39,734

（注1）資金の寄託についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（注2）価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

（注3）固定資産の評価額に基づき、市場情勢を勘案して決定しております。

（注4）共同事業の契約による46.667%の費用負担額を請求しております。

（注5）共同事業の契約に基づき、共同事業費の5%を請求しております。

（注6）派遣料の支払いについては、実際発生費用に基づいた合理的な水準で決定しております。
なお、当該単価は毎期改定しております。

（注7）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

12. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	1,523 円 96 銭
一株当たりの当期純損失	7 円 65 銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

14. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。